

四半期報告書

(第32期第3四半期)

自 平成25年3月1日

至 平成25年5月31日

株式会社技研製作所

高知県高知市布師田3948番地1

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成25年7月12日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	株式会社技研製作所
【英訳名】	GIKEN SEISAKUSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北村 精男
【本店の所在の場所】	高知県高知市布師田3948番地1
【電話番号】	(088) 846-2933
【事務連絡者氏名】	経理部部門リーダー 南 直人
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市布師田3948番地1
【電話番号】	(088) 846-2933
【事務連絡者氏名】	経理部部門リーダー 南 直人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自平成23年9月1日 至平成24年5月31日	自平成24年9月1日 至平成25年5月31日	自平成23年9月1日 至平成24年8月31日
売上高(千円)	5,493,918	6,269,087	9,769,024
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△312,572	△19,459	434,141
四半期純損失(△)又は当期純利益 (千円)	△38,147	△35,101	230,093
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△135,505	193,943	68,208
純資産額(千円)	14,312,923	14,413,644	14,516,637
総資産額(千円)	19,173,114	19,550,296	19,775,615
1株当たり四半期純損失金額(△)又は 1株当たり当期純利益金額(円)	△1.80	△1.66	10.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	74.7	73.7	73.4

回次	第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日
1株当たり四半期純損失金額(△)	△3.79	△4.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国建設業界は、政府建設投資が平成24年度大型補正予算に支えられ増加基調にあること、また、民間建設投資は緩やかな回復基調が継続していることから底堅く推移しました。先行きについては、公共投資関連予算の執行により、強めの動きとなることが予測されます。

当社グループ（当社および連結子会社）では、一本一本の杭を圧入で地盤に深く挿し込み、地球にしっかりと支えられる強靱な「インプラント構造」を基軸とする防災・減災技術を早くから提唱し実践してまいりました。世界規模で多発する自然災害に対し、その復旧・復興はもとより、災害に強い社会インフラの構築によって人命と財産を守る「国土防災」を第一義に、新工法の開発を進めるとともに、国際圧入学会（I P A）や全国圧入協会（J P A）などと協働して、その普及拡大に努めております。

こうした中で、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,269百万円（前年同四半期比14.1%増）となりました。利益面においては、営業損失161百万円（前年同四半期は営業損失342百万円）、経常損失19百万円（前年同四半期は経常損失312百万円）、四半期純損失35百万円（前年同四半期は四半期純損失38百万円）となりました。

なお、今後の圧入に関する市場動向につきましては、防災・減災需要に基づく工法採用の増加が見込まれており、拡大基調にあることが予測されております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①建設機械事業

建設機械事業においては、硬質地盤への圧入を実現した「硬質地盤クリア工法」ならびに、既存の地中構造物を撤去することなく先端ビット付き鋼管杭を回転圧入により地中に貫入させる「ジャイロプレス工法」関連の売上が堅調に推移した結果、売上高は4,669百万円（前年同四半期比6.7%増）、セグメント利益は453百万円（同20.1%増）となりました。

②圧入工事業

圧入工事業においては、当社グループの技術力を活かした高付加価値の特殊工事に特化するとともに、圧入工法の完成度を高める取り組みによって現場生産性の向上に努めた結果、売上高は1,599百万円（前年同四半期比43.1%増）、セグメント利益は15百万円（前年同四半期は55百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ225百万円減少して、19,550百万円となりました。これは、現金及び預金等の流動資産において113百万円、機械装置及び運搬具等の固定資産において111百万円の減少があったことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ122百万円減少して、5,136百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金等の流動負債の増加51百万円に対し、長期借入金等の固定負債の減少173百万円の差引合計によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて102百万円減少して、14,413百万円となりました。これは中間配当金の支払い等による利益剰余金の減少等によるものであります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は73.7%（前連結会計年度末比0.3ポイント増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は267百万円であり、セグメントは全額「建設機械事業」であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,800,000
計	49,800,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,899,528	21,899,528	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	21,899,528	21,899,528	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日	—	21,899	—	3,240,431	—	4,400,708

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 692,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,188,700	211,887	—
単元未満株式	普通株式 18,828	—	—
発行済株式総数	21,899,528	—	—
総株主の議決権	—	211,887	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社技研製作所	高知県高知市布師田 3948番地1	692,000	—	692,000	3.15
計	—	692,000	—	692,000	3.15

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位以下を切り捨てしております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	氏名	退任年月日
常務取締役	田中 孝明	平成25年3月31日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,700,943	4,532,247
受取手形及び売掛金	4,051,525	2,712,011
製品	428,705	550,325
仕掛品	829,881	1,890,224
未成工事支出金	2,344	18,733
原材料及び貯蔵品	656,905	702,823
繰延税金資産	319,008	369,595
その他	110,131	213,890
貸倒引当金	△14,834	△18,809
流動資産合計	11,084,612	10,971,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,021,216	2,075,118
機械装置及び運搬具	5,585,709	5,413,002
土地	4,699,566	4,835,109
建設仮勘定	495,500	457,601
その他	486,225	501,749
減価償却累計額	△6,456,606	△6,625,936
有形固定資産合計	6,831,612	6,656,645
無形固定資産	53,293	67,926
投資その他の資産		
繰延税金資産	544,040	530,485
その他	1,263,747	1,325,736
貸倒引当金	△1,691	△1,538
投資その他の資産合計	1,806,097	1,854,683
固定資産合計	8,691,002	8,579,255
資産合計	19,775,615	19,550,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,844,366	1,926,635
短期借入金	233,272	193,272
未払法人税等	27,331	61,275
賞与引当金	283,418	142,581
その他の引当金	5,265	3,400
その他	537,904	656,036
流動負債合計	2,931,559	2,983,200
固定負債		
長期借入金	1,048,758	903,804
製品機能維持引当金	364,245	420,384
その他	914,416	829,261
固定負債合計	2,327,419	2,153,450
負債合計	5,258,978	5,136,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,431	3,240,431
資本剰余金	4,400,749	4,400,749
利益剰余金	7,638,195	7,306,188
自己株式	△302,289	△302,320
株主資本合計	14,977,086	14,645,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,388	467
為替換算調整勘定	△443,060	△231,871
その他の包括利益累計額合計	△460,449	△231,403
純資産合計	14,516,637	14,413,644
負債純資産合計	19,775,615	19,550,296

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	5,493,918	6,269,087
売上原価	3,576,245	4,106,021
売上総利益	1,917,672	2,163,065
販売費及び一般管理費	2,260,555	2,324,973
営業損失(△)	△342,883	△161,907
営業外収益		
受取利息	1,291	1,808
受取配当金	1,496	1,711
為替差益	1,087	120,220
不動産賃貸料	14,960	14,850
スクラップ売却益	3,431	5,244
受取和解金	10,488	—
その他	12,405	13,543
営業外収益合計	45,162	157,379
営業外費用		
支払利息	11,174	8,549
その他	3,677	6,380
営業外費用合計	14,851	14,930
経常損失(△)	△312,572	△19,459
特別利益		
固定資産売却益	7,662	—
その他の引当金戻入額	26,606	—
新株予約権戻入益	31,256	—
特別利益合計	65,524	—
特別損失		
投資有価証券評価損	9,533	3,161
特別損失合計	9,533	3,161
税金等調整前四半期純損失(△)	△256,581	△22,620
法人税等	△218,433	12,481
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△38,147	△35,101
四半期純損失(△)	△38,147	△35,101

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△38,147	△35,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,721	17,856
為替換算調整勘定	△81,636	211,188
その他の包括利益合計	△97,357	229,045
四半期包括利益	△135,505	193,943
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△135,505	193,943
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 買取保証

下記のとおり買取保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
三井住友ファイナンス&リース㈱	119,175千円	三井住友ファイナンス&リース㈱	74,025千円
その他2件	45,150		

(2) 保証債務

下記のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
日本ジュウキケンセツ㈱	24,792千円	日本ジュウキケンセツ㈱	21,010千円

(3) 連帯保証

下記のとおり連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
日本産機㈱	165,585千円		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
減価償却費	436,946千円	317,844千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

平成23年11月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・169,660千円

(ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・8円

(ハ) 基準日・・・・・・・・平成23年8月31日

(ニ) 効力発生日・・・・・・・・平成23年11月28日

(ホ) 配当の原資・・・・・・・・利益剰余金

平成24年4月11日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・127,245千円

(ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・6円

(ハ) 基準日・・・・・・・・平成24年2月29日

(ニ) 効力発生日・・・・・・・・平成24年5月15日

(ホ) 配当の原資・・・・・・・・利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

平成24年11月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・169,660千円

(ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・8円

(ハ) 基準日・・・・・・・・平成24年8月31日

(ニ) 効力発生日・・・・・・・・平成24年11月26日

(ホ) 配当の原資・・・・・・・・利益剰余金

平成25年4月8日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・127,244千円

(ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・6円

(ハ) 基準日・・・・・・・・平成25年2月28日

(ニ) 効力発生日・・・・・・・・平成25年5月14日

(ホ) 配当の原資・・・・・・・・利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額(注)2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,376,440	1,117,477	5,493,918	—	5,493,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高	254,516	1,650	256,166	△256,166	—
計	4,630,957	1,119,127	5,750,084	△256,166	5,493,918
セグメント利益又は セグメント損失(△)	377,369	△55,410	321,958	△664,842	△342,883

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△664,842千円には、セグメント間取引消去55,995千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△720,838千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額(注)2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,669,887	1,599,199	6,269,087	—	6,269,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	331,288	2,333	333,622	△333,622	—
計	5,001,175	1,601,533	6,602,709	△333,622	6,269,087
セグメント利益又は セグメント損失(△)	453,381	15,562	468,944	△630,851	△161,907

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△630,851千円には、セグメント間取引消去63,004千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△693,855千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△1円80銭	△1円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (△) (千円)	△38,147	△35,101
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (△) (千円)	△38,147	△35,101
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,207,588	21,207,511
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年4月8日開催の取締役会にて、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・127,244千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・6円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成25年5月14日

(注) 平成25年2月28日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月12日

株式会社技研製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊與政 元治 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安田 智則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社技研製作所の平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社技研製作所及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。